注目の人直撃インタビュー

強さが試されるのは終戦後 ウクライナ国民は一体であり続けられるか

ようやく形成された帰属意識

「プーチンの戦争」が14カ月に及ぶ中、ウクライナの領土奪還作戦の成否に国際社会も神経をとがらせている。ゼレンスキー大統領は2014年にロシアが一方的に併合した南部クリミアを含む全領土の奪還を掲げ、国民の結束と徹底抗戦を呼びかけるが、それが実現したとして、侵攻の口実にされた地域事情を乗り越えた一体的な統治は可能なのか。国民統合を図れるのか。旧ソ連からの独立にあたり、ルーブル通貨圏から離脱し、独自通貨フリブナ導入に至る国づくりのプロセスに関わったエコノミストに聞いた。

エコノミスト
西谷公明
「最高会議経済改革管理委員会」元メンバー

▷にしたに・ともあき　1953年、愛知県生まれ。84年、早大大学院経済学研究科修了（国際経済学修士）。87年、長銀総合研究所入社。92年にウクライナ最高会議経済改革管理委員会メンバーとなり、96年から3年間は在ウクライナ日本大使館専門調査員を務める。99年にトヨタ自動車に転職。2004年から09年までロシアトヨタ社長、その後は欧州本部BRロシア室長などを歴任。12年から国際経済研究所の取締役、理事。18年にN＆Rアソシエイツを設立し、代表に就任。「ユーラシア・ダイナミズム　大陸の胎動を読み解く地政学」「ロシアトヨタ戦記」など著書多数。

――ソ連崩壊の流れで1991年8月に独立したウクライナに入り、最高会議（国会）の経済改革管理委員会に参画。計画経済から市場経済への移行に向けて走り出した現場で助言をしていたそうですね。

当時在籍していた長銀総合研究所で、旧ソ連のマクロ経済調査を担当していました。8月政変（91年8月にソ連で起きたクーデター）の後、ウクライナを2回訪れて調査したことで縁が生まれ、92年5月から半年間、ゼロからの国づくりの実情を見させてもらいました。中央銀行の設立と銀行制度の整備、通貨発行と管理、財政や税制の確立など、ソ連の指令経済に組み込まれたウクライナは国民経済をイチから立ち上げなければならなかったのです。

――旧ソ連を構成したにこだわり続けたのですか。

国家と通貨は不可分の関係にあります。経済主権を支える独自通貨を発行し、金融財政政策をコントロールできなければ、真の独立国家たり得ない。ソ連崩壊後のロシアはルーブル経済圏を維持し、周辺国に対する影響力を保持したまま計画経済から市場経済へ転換を図ろうとしたのですが、それに真っ向から逆らったのがウクライナでした。ウクライナはソ連崩壊によって独立しましたが、その独立とは他ならぬロシアのくびきから逃れることだったからです。

――独立から30年あまり。この間、大統領選では常に親ロ派と親欧米派がぶつかり合い、東西対立は解消されず、親ロ派政権を崩壊させたマイダン革命に乗じてロシアがクリミアを併合しました。

ウクライナは東部ドンバスと西部ガリツィアの対立を引きずってきました。ドンバスは帝政ロシア時代以来の鉄の男たちの街。地元産出の石炭や鉄鉱石を活用した鉄鋼業が興り、旧ソ連有数の軍需産業コンビナートに発展した。そこで働く人はウクライナ人、ロシア人を問わず、モスクワの手厚い保護を受けてきたのです。一方、ガリツィアは歴史的に見てもヨーロッパそのもの。生粋の民族主義者が多く、彼らが独立政策をリードしていった。東からはロシアとのつながりを取り戻そうという力が働き、西からはヨーロッパ化の波が押し寄せる。国のありようは長らくやじろべえのようでしたが、独立志向の強い西部の考えがこの30年の間に東部まで徐々に広がってきた。そうした中、ロシアに侵攻され、領土を奪い返す戦いが1年以上も続き、以前はロシア語で生活し、ロシアに好意的だった人々までもがロシア敵視の感情を共有するようになった。私が感じたウクライナの最も大きな変化はそこですね。逆に言えば、クリミア併合というショッキングな出来事にあっても「ロシアにあらず」「反ロシア」という強烈な感情にまでは至ってなかった。こうした国民感情の変化がゼレンスキー大統領への高い支持につながっているのでしょう。

モノになると見込んで国づくり参画

15共和国の中で、ウクライナはロシアに次ぐ規模でした。

国土はロシアを除けばヨーロッパ最大で、旧ソ連の社会主義経済の一翼を担う重工業地帯、旧ソ連の食を支える穀倉地帯を抱え、黒海に面した港もある。それに、詩人シェフチェンコに代表される歴史文化も有している。民族主義者の独立への意気込みはものすごいものがあった。この国はモノになる、そう思いましたね。

――フリブナ導入まで独立から5年を要し、移行期間に発行したクーポンが混乱に拍車をかけ、天文学的なハイパーインフレにも見舞われました。当時の動きは著書「ウクライナ　通貨誕生　独立の命運を賭けた闘い」に詳しいですが、なぜウクライナは自国通貨発行にこだわり続けたのですか。

国家と通貨は不可分の関係にあります。経済主権を支える独自通貨を発行し、金融財政政策をコントロールできなければ、真の独立国家たり得ない。ソ連崩壊後のロシアはルーブル経済圏を維持し、周辺国に対する影響力を保持したまま計画経済から市場経済へ転換を図ろうとしたのですが、それに真っ向から逆らったのがウクライナでした。ウクライナはソ連崩壊によって独立しましたが、その独立とは他ならぬロシアのくびきから逃れることだったからです。

――独立から30年あまり。この間、大統領選では常に親ロ派と親欧米派がぶつかり合い、東西対立は解消されず、親ロ派政権を崩壊させたマイダン革命に乗じてロシアがクリミアを併合しました。

ウクライナは東部ドンバスと西部ガリツィアの対立を引きずってきました。ドンバスは帝政ロシア時代以来の鉄の男たちの街。地元産出の石炭や鉄鉱石を活用した鉄鋼業が興り、旧ソ連有数の軍需産業コンビナートに発展した。そこで働く人はウクライナ人、ロシア人を問わず、モスクワの手厚い保護を受けてきたのです。一方、ガリツィアは歴史的に見てもヨーロッパそのもの。生粋の民族主義者が多く、彼らが独立政策をリードしていった。東からはロシアとのつながりを取り戻そうという力が働き、西からはヨーロッパ化の波が押し寄せる。国のありようは長らくやじろべえのようでしたが、独立志向の強い西部の考えがこの30年の間に東部まで徐々に広がってきた。そうした中、ロシアに侵攻され、領土を奪い返す戦いが1年以上も続き、以前はロシア語で生活し、ロシアに好意的だった人々までもがロシア敵視の感情を共有するようになった。私が感じたウクライナの最も大きな変化はそこですね。逆に言えば、クリミア併合というショッキングな出来事にあっても「ロシアにあらず」「反ロシア」という強烈な感情にまでは至ってなかった。こうした国民感情の変化がゼレンスキー大統領への高い支持につながっているのでしょう。

ゼレンスキー大統領に対する世界の評価を一変させた覚悟の自撮り（©Ukrainian President's Office／ZUMA Press Wire Service／共同通信イメージズ）

経済主権支える通貨発行まで5年

――ウクライナのシンクタンク「ラズムコフ・センター」が3月中旬に発表した世論調査では、ゼレンスキー大統領を「信頼する」との回答が85％でした。ウクライナが領土を回復し、終戦を迎えたとして、東西対立を乗り越えた一体的な統治ができるのでしょうか。

そこが、この戦争の核心なのです。領土奪還作戦がどう展開し、どういう形で戦争が終結するかは分かりませんが、ゼレンスキー大統領のリーダーシップの下、ウクライナ軍は勇敢に戦うでしょう。国民もその戦いを支持するでしょう。国民が一体となった姿というのは、この30年間で初めて。これまでなかったことなのです。ただ、問題はウクライナ社会がロシアに対して今後ますます不寛容になっていく中で、いざ停戦、和平へ向かって動くとき、彼らが以前の国内対立を乗り越え、かつてロシアに親和的だった東部を主とする住民も含めて、ウクライナ国民としてひとつであり続けることができるかどうかです。

大国の素地生かせず汚職腐敗蔓延

――ウクライナの団結と抵抗は欧米の想定外とも指摘されています。

ウクライナには大国の素地はある。にもかかわらず、国内がメチャクチャで経済は一向に浮上せず、IMF（国際通貨基金）の支援から抜け出せずにきた。21年の1人当たりGDPは4835ドル（世界銀行）で、ヨーロッパ最貧国のひとつにまで落ちた。理由のひとつが、経済も政治も牛耳る寡占資本家、いわゆるオリガルヒ（新興財閥）の存在です。鉱山、鉄・非鉄、電力にはじまり、小麦、とうもろこし、ひまわり油、鶏肉まで主要な産業を押さえ、議会は彼らの息のかかった議員に支配されてきた。オリガルヒは自分たちのビジネスを守るために、私兵集団まで持っていた。そうした力を背景に国有銀行から資金調達し、投資に回したりしていたのですから、マトモな国になるわけがない。

――国民は政府を信頼できませんね。

そんな政治にはついていけないでしょう。民間企業は従業員を非正規で雇用するのが当たり前で、働く側もそれをよしとしてきた。というのは、企業は社会保険料の納付を、従業員は所得税の天引きを免れるからです。そういうことがつい最近までまかり通ってきたんです。

――給料が丸ごと懐に入るのはうらやましくもありますが、それじゃあ税収はあてになりません。

政府の財政赤字は膨らむ一方なのに、国民生活はそこそこ豊かだったりする。

――市民の住宅に略奪目的で押し入ったロシア兵がその暮らしぶりに驚いた、という報道がありました。

汚職や腐敗がはびこる国を信用できない国民は自由を楽しむばかりで、帰属意識が薄かった。それが、これまでのウクライナの姿だったのです。国民の間に独立に対する「オーナーシップ」が欠けていた。それがいまや、ロシア敵視と愛国心に裏打ちされた国民意識が形成されている。中南部生まれでコメディアンだったゼレンスキー大統領はもともとロシア語話者で、ロシアのテレビ局で仕事をし、飯を食ってきた人間です。西ウクライナ出身の民族主義者でもなければ、治安機関出身でもない。欧米がゼレンスキー大統領を支援し続けるのは、戦争終結後の復興を見据え、そうしたバランスにも期待してのことでしょう。国内にはびこる問題を一気に大掃除し、政治と経済を立て直し、公正な社会を実現できるか。ゼレンスキー大統領のリーダーシップ、そして国民の真の強さが試されるのは、むしろ終戦後でしょう。

（聞き手＝坂本千晶）